

# 「満洲国」下の都市社会問題

—— 石炭供給不全を中心に ——

山 本 裕

1. はじめに
2. 満洲諸都市の各産業における石炭需給の実態
3. 満洲全域における石炭需給の概観
4. 石炭供給不全問題と問題解決方策の実相
5. 小括と今後の展望

## 1. はじめに

本稿においては、「満洲国」（以下、「」略。「満洲」も同様）下の都市社会問題を考察する上で、石炭供給不全問題とその実態を中心に検討する。

満洲国期の経済に対する先行研究を概観すると、主に1970年代初頭に原朗<sup>(1)</sup>によって着手された満洲国経済政策史研究に端的に見られるように、マクロ的観点からの研究が多く行われてきた。一方、ミクロ的観点に基づいた研究は未だ途上の段階にあると判断されよう。ここでいうミクロ的観点とは、企業（企業内各部門）、または、地域が想定されるが、本稿は、満洲国期前後を比較・検討し得る立脚点として、都市に着目する。

諸都市の経済状況を検討するために注目したいのは、資源、その中でも石炭<sup>(2)</sup>である。周知のように、満洲国の水力発電は1940年代初頭より登場し始め、

---

(1) 原朗「一九三〇年代の満洲経済統制政策」（満洲史研究会編『日本帝国主義下の満洲』御茶の水書房、1972年）、同「『満洲』における経済統制政策の展開」（安藤良雄編『日本経済政策史論』下、東京大学出版会、1976年）。

(2) 満洲国期の電力業については、堀和生「『満洲国』における電力業と統制政策」（『歴史学研究』第564号、1987年2月）、を参照のこと。

火力発電は石炭を用いていた。電力業以外の各種産業においても、石炭は必要不可欠のエネルギー源であり基礎原料であった。それに加えて満洲の冬季は長い<sup>(3)</sup>ため、石炭のない生活は想像できなかった。すなわち満洲国の人々にとって、「命綱」であった。

一方、これまであまり注目を集めてこなかった満洲国期の人口変動に着目した山中峰央の推計によれば、満洲国の人口は1932年に30,655千人、37年に38,284千人、42年に46,564千人へと増加しており、首都であった新京特別市の人口は32年に139千人、37年に354千人、42年に632千人に急増した。<sup>(3)</sup>満洲国の人口自体が「建国」後10年間で約51.9%の増加を示し、新京特別市では約4.55倍に増加した。急速な人口増加も視野に入れなければ、当該期の基礎的材料の大幅な需要拡大は説明できず、その中には人々の生活を最低限維持するために割かれた需要が含まれていたことが理解されよう。

以上、確認した史実に基づいた場合、都市における石炭供給に着目することは、「拡大」する満洲国が試みた「選択と集中」、そしてそれが誘発した矛盾の実態を、最もよく観測することができると判断した。

本稿では具体的検討課題として、第一に、各都市の「平和産業」における石炭入手の実態について考察する。第二に、当該期各都市で再編成された商工会議所（商工公会）の役割に留意しながら、都市「平和産業」の石炭入手問題について考察する。すなわち、商工公会と石炭需給の関連について検討を行う。

本課題に関連する先行研究としては、ここでは、満洲国の奉天商工公会について検討した塚瀬進<sup>(4)</sup>の研究、日中戦争期の奉天を中心に住宅問題と保健・衛生

(3) 山中峰央「『満洲国』人口統計の推計」(『東京経大会誌』第245号、2005年3月)、175頁。なお、満洲国が実施した1940年の国勢調査結果をもとに、満洲国の実相を検討する事を課題に掲げた兼橋正人・安富歩の研究においては、国勢調査の「目的」(=徴兵と「国民」の定義付け)に対する住民の忌避傾向が広範に存在し、また、同調査が満洲国の県内人口分布を明らかにする資料とはなりえないこと等を主張している(兼橋正人・安富歩「1940年国勢調査にみる『満洲国』の実相」、『アジア経済』第52巻第2号、2011年2月)。

(4) 塚瀬進「奉天商工公会の設立とその活動」(柳沢遊・木村健二編『戦時下アジアの日本経済団体』日本経済評論社、2004年)。

行政に焦点を当てて都市社会問題を検討した田中隆一<sup>(5)</sup>の研究を取り上げる。

塚瀬進の研究は、満洲国期において商工会議所の機能がどのように変化したのかを、1938年に設立された奉天商工公会を事例として検討した。具体的には、①中国人商工業者の組織である奉天市商会との合併・改組が持つ意義、②当該期に進展した経済統制と奉天商工公会との関係を検討するために、特に消費財への流通統制・価格統制に焦点を当てた考察、③満洲国経済の戦時経済化に伴う奉天商工公会の役割変化を、具体的な検討課題としている。行論を通じて、商工業者への代弁機関として出発した奉天商工公会が、政府の商工業政策に対する協力機関へと変わっていったと主張した。ただし、1940年以降、商工公会には物資配給に関する権限は与えられず（その権限は各種組合が有した）、且つ、経済統制政策に違反した商工業者に罰則を加える権限もなかったにもかかわらず、商工業者に政府の政策順守を求めるという、役割が混乱した組織へと転じていったと結論付けた。ただし、同論稿では商工公会の機能の変遷が検討課題の中心であったため、やむを得ないことながら、当該期の奉天の産業・企業の問題点が具体的に何であったのかについては解明されていない。

田中隆一の研究は、①1930年代前半の奉天における人口増加と住宅難、および保健・衛生問題の概観、②日中戦争期奉天における人口爆発と住宅難、満洲房産株式会社を中心とした住宅政策と満洲国協和会の役割、家賃統制と経済警察の活動等、社会変化の諸側面の解明、③住宅難に起因する都市問題の一つとして、保健・衛生問題をとりあげ、奉天市における保健・衛生行政の取り組みとその限界についての検討、の三つを課題に掲げ、以上の検討を通じて、日中戦争期、奉天における社会的変容過程と、植民地権力が地域社会にもたらした影響について考察すると述べている。行論においては、『奉天市統計年報』を活用した統計的把握と、『満洲日日新聞』・『満洲建築雑誌』・『満洲評論』等の

(5) 田中隆一「日中戦争期、満洲都市の住宅問題と保健・衛生行政－奉天を中心に－」（松田利彦・陳延媛編『地域社会から見る帝国日本と植民地－朝鮮・台湾・満洲』思文閣出版、2013年）

メディアや、満洲国協和会全国連合協議会の各年度記録・満洲国治安部警務司作成の史料等の丹念な精査を通じて当該期奉天社会の社会問題の復元に努めている。そして、住宅問題に関して経済警察は有効な対策を打ち出せなかったこと、衛生問題については奉天市行政当局が協和会等の関連団体との連携を通じてペスト・コレラの市内発生防止にかりうじて成功するものの、戦時下の生活水準の低下により保健衛生環境は悪化し続けたことを結論として提示した。これまでほとんど成果が提出されなかった満洲国都市の社会問題について、住宅問題と保健・衛生行政に焦点を当てた貴重な成果であり、本稿との関連でいえば、保健衛生・石炭消費節約の見地から、冬季における住民への住宅温度に関する設定運動が展開されたことについて言及がなされている。

なお、満洲国期の石炭需給の実態について考察した研究は、昭和製鋼所について分析を行った松本俊郎の研究<sup>(6)</sup>、マクロ的観点から検討を加えた山本裕の研究<sup>(7)</sup>程度しか存在しない。都市の産業・企業に則して石炭も含めたエネルギー資源に関する需給問題についての実態は未解明な研究状況にあることから、本研究の意義は存在するといえよう。

## 2. 満洲諸都市の各産業における石炭需給の実態

満洲の諸都市の各産業において、石炭需給は如何なる実態にあったのか。

実は、満洲の諸都市の各産業では、石炭の供給不全が数多く発生していた。その実態についていくらか見ていこう。

最初に奉天の実態である。新京商工公会が発行していた機関誌、『新京商工月報』では、第17号（1940年1月発行）において、「工業用炭配給緩和－平和各工場の要望熾烈－」と題する記事が掲載された。<sup>(8)</sup>

(6) 松本俊郎『「満洲国」から新中国へ－鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程 1940-1954』（名古屋大学出版会、2000年）。

(7) 山本裕「『満洲』の石炭業」（原朗・山崎志郎編『戦時日本の経済再編成』日本経済評論社、2006年、所収）。

(8) 「工業用炭配給緩和－平和各工場の要望熾烈－」（『新京商工月報』第17号、1940年1月）、124頁。

同記事によると、奉天では1939年春より、時局産業を除いた国内諸工業では、前年度実需の過半が削減され、奉天鉄西工業地区の諸工場では、生産減に伴う極端な経営難が発生したとされた。そこで一部の工場では、自ら直接政府に緩和を懇願し、また、満洲工業会に対策協議会の開催を要請して、石炭配給政策の緩和と、統制外炭の増掘配給を求めることにした。そこでの訴えは、①平和産業と雖も物資の国内現地生産上これが生産減は影響甚大なること、②現状の如き工業用炭配給制限をこの儘続けることは工場閉鎖以外方途なきこと、にまとめられた。

1941年の秋には、「奉天市に於ける物価政策の概況並生必物資の需給状況」と題する記事が、奉天の商工公会の機関誌、『奉天省経済季報』<sup>(9)</sup>に掲載された。生活必需品物資についても触れられた同記事では、家庭用の石炭について、「需要量に対する配給量は三分の二程度にてカロリー少く粗悪炭なるため一般の困却想像以上のものがある……採暖期を控へた今日かかる状態の継続は人道問題を惹起する惧あり」と、悲観的な状況を訴えた。

新京に立地した各工場の、石炭供給不全の実態も報道された。

1940年8月に発表された調査レポートでは、ガラス工場の実態が報道されたが、同レポートによれば、溶解窯の焚口では粉炭の使用ができず、また、所要数量の半分とされている現在の配給割り当て量は、実際には三分の一程度に過ぎず、製造業者は高値の市販品を購入していた。こうした石炭問題が動機となって、新京硝子製造同業組合の結成が促進され、組合の主要な事務は、石炭配給にかかわるものであったという。なお、新京の主要五社の製造業者に対しては、当時、毎月150-160トン程度の配給が行われていた。<sup>(10)</sup>

翌月に発表された調査レポートでは、新京の煉瓦工業についてその実態が詳細に報道された。<sup>(11)</sup>

(9) 「奉天市に於ける物価政策の概況並生必物資の需給状況」(『奉天省経済季報』第1巻第2号、1941年9月)、57-58頁。

(10) 「新京に於ける硝子工場」(新京商工公会『康德八年 新京商工事情 第一輯窯業編』1941年9月、所収。初出は、『新京商工月報』第23号、1940年8月)、51頁。

煉瓦工業ではこれまで、撫順炭を不自由なく用いていたが、今日では撫順炭以外に火石嶺炭・和龍炭、まれに西安炭が配給され使用することとなった。これら石炭は燃焼能率が悪く、撫順炭と同様の燃焼成績を修めるためには、西安炭は10-15%、火石嶺炭は30-40%、和龍炭では50%以上多く用いなければならなかったという。<sup>(12)</sup> 実際、1936年度と40年度で、赤煉瓦1万個製造に用いる石炭量・価格を比較すると、36年度は37円（撫順炭3.3トン、11.2円/トン）であったが、40年度は同様の製法では70.6円（西安炭4トン、13.65円/トン。搬入運賃4円）になった。<sup>(13)</sup>

また、新京煉瓦同業組合調査による1939年度の煉瓦製造量は20,550万個であり、石炭を57,736トン（日満商事配給分47,500トン、軍・治安部配給10,236トン）消費した。<sup>(14)</sup> なお、統制炭の配給は需要量の8割程度で、不足分は市販している平崗、営城子等の統制外炭を購入する状況にあった。しかもこれら統制外炭は配給炭価格の倍でかつ炭質も劣り、供給も不円滑という問題点があると、指摘された。<sup>(15)</sup>

こうした事情は新京にとどまらなかった。1939年度の満洲国主要都市での煉瓦需給実態は、大連で需要の80%（2,000万個不足）、奉天で87.5%（5,000万個不足）、新京で82.1%（5,000万個不足）、哈爾濱で80%（2,000万個不足）を満たしているに過ぎなかった。その主因を石炭供給制限にあるとみていた新京商工公会は、石炭を使用しないで生産可能な石灰瓦の増産を提唱するに至った。<sup>(16)</sup>

1940年10月には、新京の耐火物工業を対象に調査レポートが作成された。同レポートによれば、耐火物工業においても、生産原料・燃料の入手困難が発

(11) 「新京に於ける煉瓦鉷業」（新京商工公会『康徳八年 新京商工事情 第一輯窯業編』1941年9月、所収。初出は、『新京商工月報』第24号、1940年9月）。

(12) 同上、42-44頁。

(13) 同上、67-68頁。

(14) 同上、43頁。

(15) 同上、44頁。

(16) 「新京に於ける石灰瓦工業」、前掲新京商工公会『康徳八年 新京商工事情 第一輯窯業編』所収、89-90頁。なお、これら四都市の煉瓦供給率を合算すれば84.1%となる。

生し、満洲耐火物同業組合は、耐火物統制組合に改組して、事態にあたることとなった。<sup>(17)</sup>

満洲国の領域以外にある都市、すなわち関東州においても状況はさほど変わらなかった。

1940年度の関東州では、一般民需向配給炭の減少により、統制外炭の入手が増大した。39年度の関東州統制外炭入荷量は2万トンであったが、40年度の統制外炭入荷は月間5,000トンないしは1万トンにも及んだという。<sup>(18)</sup>その炭質は概ね劣質炭で、且つ、調達価格も40円／トンという法外な価格であったが、調達した小規模工場主は「工場を休むよりは操業を継続したい」、何故ならば「休業は熟練工の転出を見、技術者不足の折柄幾分の欠損は已むを得ない」と説明して苦境を訴えていたという。<sup>(19)</sup>

以上、奉天、新京、関東州の各都市について、各種産業・家庭向け石炭供給不全の実態を確認した。1939年の段階で、既に石炭供給不全が報道されるようになり、各種産業では、石炭の入手難が、同業組合ないしは統制組合の結成を加速させていったことが明らかとなった。

元来、奉天は炭鉱都市たる撫順の近隣に立地しており、新京や関東州の大連・旅順と比べても、石炭輸送費面で他都市よりも比較優位にあった。しかし、産業開発五箇年計画下の満洲では、そういった地理的優位すら維持できない状況にあったと判断されよう。それでは、当該期の満洲全域において石炭需給は如何なる実態にあったのか。次節において概観していくこととする。

(17) 「新京に於ける耐火物工業」（新京商工会『康德八年 新京商工事情 第一輯窯業編』1941年9月、所収。初出は、『新京商工月報』第27号、1940年12月）、79-80頁。

(18) 別の資料によれば、1940年の関東州における統制外炭消費量は推定9万296トンであったという（満鉄調査局資料課編『満洲ニ於ケル統制外石炭事情』121-123頁、1942年2月）。

(19) 以上、本段落の記述は、森重克己（〔日満商事〕大連支店石炭係）「関東州の石炭配給に就て」、18頁（日満商事商和会『商事』第38号、1941年4月10日、所収）にその多くを拠った。



### 3. 満洲全域における石炭需給の概観

前節では、奉天・新京・関東州（大連・旅順）の各種産業における石炭供給不全について、その実態を見ていった。

そこで、ここでは上記の都市における石炭販売・供給量の推移を掲げた、表 1 を見ていこう。

表 1 満洲諸都市における石炭販売・供給量推移 1927-1940 年度 [単位：トン]

	1927年度	1928年度	1929年度	1930年度	1931年度	1932年度	1933年度
大 連	489,679	524,810	561,368	512,650	461,412	492,834	577,085
旅 順	35,842	37,712	38,437	32,214	28,809	29,569	38,075
奉 天	453,730	515,393	454,247	372,395	282,150	519,720	661,804
新 京	181,760	230,891	203,075	145,359	128,330	251,263	394,819
	1934年度	1935年度	1936年度	1937年度	1938年度	1939年度	1940年度
大 連	680,891	988,793	1,005,690	1,041,732	1,314,630	1,523,769	1,567,726
旅 順	36,576	37,236	32,709	36,929	40,958	47,996	53,584
奉 天	698,824	826,739	856,125	814,141	861,680	1,159,823	1,468,605
新 京	706,077	660,578	536,054	548,248	639,477	792,260	947,324

(出所) 日満商事業務課『販売十年史 自昭和二年至昭和十一年度』（1939年4月、遼寧省檔案館所蔵）、80-81頁。

日満商事『販売統計年報（康德四年度）』（日満商事、1938年9月。吉林省社会科学院満鉄資料館所蔵）、20-21頁。

日満商事『販売統計年報（康德五年度）上巻』（日満商事、1939年3月。吉林省社会科学院満鉄資料館所蔵）、25頁。

日満商事『販売統計年報（康德五年度）下巻』（日満商事、1939年12月。吉林省社会科学院満鉄資料館所蔵）、26頁。

日満商事『販売統計年報（康德六年度）』（日満商事、1940年12月。遼寧省檔案館所蔵）、44-45頁。

日満商事『販売統計年報（康德七年度）』（日満商事、1941年12月。吉林省社会科学院満鉄資料館所蔵）、42-43頁。

(註1) 新京については、隣接する都市である公主嶺も含む。

(註2) 『販売十年史 自昭和二年至昭和十一年度』と、『販売統計年報（康德四年度）』の両資料における、1936年度の「大連」・「奉天」項目の数値に異同が存在するが、本表においては『販売十年史 自昭和二年至昭和十一年度』の数値を採用した。

(註3) 1937年度の数値について、『販売統計年報（康德四年度）』と『販売統計年報（康德五年度）下巻』の数値が著しく異なっており、本表では『販売統計年報（康德五年度）下巻』の数値を採用した。

(註4) 1938年度より、「新京」項目から「公主嶺」項目が分離・独立した。本表では「公主嶺」項目の数値も合算して表記する。試みに1938年度以降の「公主嶺」項目の数値を掲げれば、38年度：56,676 39年度：65,168 40年度：81,062となる。



表1で示した1930年代の10年間に於いて、石炭販売・供給量は、大連では3.40倍、旅順では1.86倍、奉天では5.21倍、新京では7.38倍の増加を見た。勿論、1931年度においては、各都市では満鉄以外に民族資本系組織も石炭供給を行っていたため、表1で示した数値よりも、実際には多くの石炭が供給されており、上述した増加割合は小さな数値となる。<sup>(20)</sup>しかし、当該期間に飛躍的な人口増加を示した新京においては、人口増加率以上の石炭販売・供給量の増加が見られた。

にもかかわらず、各都市においては、1939年以降、石炭供給不全の問題が露呈していった。この理由を追及するためには、満洲全域における石炭の需要動向を把握する必要がある。

表2は、1936-44年度における満洲全域の石炭需要動向を示したものである。同表からは多くのことが読み取れるが、ここでは以下の4点を指摘したい。

第一に、輸出力は当該期（＝1936-44年度）において6割程度に減少し、41年度がボトムであった。第二に、しかし輸出先についてみれば、日本向け輸出と船焚用が激減し、海外向け輸出はほぼ消滅したが、朝鮮向け輸出が激増していった。その理由は、朝鮮半島の清津に設立された製鉄所に向けて、満洲の密山炭鉱からコークス用炭が大量に搬出された点にあった。第三に、国内需要の内訳を見ると、一般採暖用も上昇しているが、それよりも急激に「特殊口 イ」（＝軍用）用炭が上昇している。第四に、大企業向け需要の動向を見れば、当該期において満鉄は約4.4倍、昭和製鋼所は約2倍、本溪湖煤鉄は約14倍、満

(20) 満洲国創出後、民族資本系炭鉱を接収して設立された満洲炭鉱（1934年設立）の販売業務をも管轄した、日満商事（満鉄商事部・満洲炭鉱営業部・撫順炭販売会社の三者を合併）が1936年10月1日に設立された。これにより満洲全土の出炭の過半が同社で扱われることとなった。しかし、1936-42年度の期間について見れば、琿春（36-39年度）、穆稜（36-37、41-42年度の特種向・満鉄向以外の供給炭）、鶏西（36-39年度）、営城子（36年度）、和龍（37-38年度）、田師付（37年度）、東寧（37年度）、恒山（38年度）、城子河（38年度）、三姓（39年度）、宝清（39年度）、煙筒溝（39年度）の諸炭鉱からの産出炭を、日満商事は取り扱わなかった（日満商事石炭部調査室『満洲石炭用途別統計年報（自康德三年度至康德九年度）』日満商事、1944年11月、9、11、15、19、27、31頁）。小規模炭鉱＝統制外炭鉱を除く、満洲全土の出炭の全てを日満商事が扱うようになるのは、1939年12月の特殊法人への改組まで待たなければならなかった。

表2 「満洲」内石炭需給実績（1936-1944 年度）

供 給		1936年度		1937年度		1938年度		1939年度	
繰入貯炭	山 元			227		669		347	
	市 場 港 頭			508		258		129	
	計			735		927		475	
出 炭		13,672		14,387		15,988		19,401	
煉 炭 生 産		190		269		344		347	
(煉 炭 原 料)		170		241		316		314	
輸 入		0		2		36		250	
(山 元 消 費)									
回送途中其他		1,989		1,897		2,764		3,309	
繰越貯炭	山 元	227		669		347		1,235	
	市 場 港 頭	508		258		129		140	
	計	735		927		475		1,375	
供 給 合 計		10,999		12,328		13,748		15,476	
需 要		百分率		百分率		百分率		百分率	
輸出	日 本 向	2,115	19.2%	1,912	15.5%	1,383	10.1%	845	5.5%
	朝 鮮 向	493	4.5%	616	5.0%	480	3.5%	366	2.4%
	海 外 向	181	1.7%	78	0.6%	23	0.2%	9	0.1%
	船 焚 用	851	7.7%	818	6.6%	728	5.3%	642	4.2%
	計	3,640	33.1%	3,424	27.8%	2,673	19.4%	1,862	12.0%
国内	一 般 採 暖					2,836	20.6%	3,390	21.9%
	特殊口 イ							856	5.5%
	特殊口 ロ	2,345	21.3%	2,835	23.0%	636	4.6%	96	0.6%
	満 鉄	1,486	13.5%	1,943	15.8%	2,345	17.1%	3,256	21.0%
	昭和製鋼所	1,300	11.8%	1,577	12.8%	2,001	14.6%	2,527	16.3%
	本溪湖煤鉄	47	0.4%	54	0.4%	55	0.4%	75	0.5%
	満 州 電 業	502	4.6%	578	4.7%	744	5.4%	814	5.3%
	満 州 瓦 斯	76	0.7%	82	0.7%	95	0.7%	117	0.8%
	其 他	1,602	14.6%	1,835	14.9%	2,363	17.2%	2,483	16.1%
	計	7,359	66.9%	8,904	72.2%	11,075	80.6%	13,614	88.0%
需 要 合 計		10,999	100.0%	12,328	100.0%	13,748	100.0%	15,476	100.0%

(出所) 1936-42 年度：日満商事石炭部調査室『満州石炭用途別統計年報（自康德3 年度至康德9 年度）』（1944 年2 月15 日）、3 頁。

1943 年度：「全東北炭田埋蔵量並炭質一覧表、他」（「張公權文書」R2-30）。

1944 年度：(A)：『旧満州経済統計資料「偽満時期 東北経済統計」1931～1945 年』（柏書房復刻版、1991 年）、250-251 頁。

1944 年度：(B)：「昭和20 年5 月現在 満洲 主要物資生産ノ見透シ」、110 頁(永島勝介 安富歩編・解題『関東軍参謀部作成総動員関係調査資料（十五年戦争極秘資料集 補巻13）』不二出版、2000 年）より作成。

(註1) 数量は百トン以下を、百分率表示は小数点第2 位を四捨五入して算出した為、各項目の合計と小計が合致しないことがある。

なお、原資料の記載合計値が各項目の合計と異なる場合には訂正を施した。

(註2) 供給合計の算出式は、「供給合計」=「繰入貯炭」+「出炭」+「煉炭生産」-「煉炭原料」+「輸入」-「山元消費」-「回送途中其他」-「繰越貯炭」

[単位：千トン]

1940年度	1941年度	1942年度	1943年度	1944年度 (A)	1944年度 (B)
1,235	956	1,997	(1,531)		<b>1,954</b>
140	173	411	(289)		<b>226</b>
1,375	1,129	2,407	1,820		<b>2,180</b>
21,120	24,190	24,169	25,320	25,591	25,621
331	314	388	418	192	
315	287	352	385	173	
615	2,713	2,817	2,979	2,009	2,012
3,914	4,419	4,561	4,068		
-309	-194	178	-106	4,364	4,631
956	1,997	1,638	(1,967)		<b>2,341</b>
173	411	289	(225)		<b>122</b>
1,129	2,407	1,927	2,182		<b>2,463</b>
17,773	21,038	23,118	23,796	22,215	22,719
百分率	百分率	百分率	百分率	百分率	百分率
772 4.4%	671 3.2%	643 2.8%	577 2.4%	590 2.7%	590 2.6%
276 1.6%	348 1.7%	941 4.5%	1,364 5.7%	1,568 7.1%	1,522 6.6%
2 0.0%			4 0.0%		
587 3.3%	597 2.8%	397 1.9%	233 1.0%	136 0.6%	137 0.6%
1,638 9.2%	1,616 7.7%	1,981 9.4%	2,178 9.2%	2,294 10.3%	2,248 9.8%
3,919 22.1%	4,231 20.1%	4,470 21.3%	4,769 20.0%	4,033 18.2%	4,155 18.1%
1,368 7.7%	2,500 11.9%	2,397 11.4%	2,563 11.4%	2,713 12.2%	2,557 11.2%
104 0.6%	121 0.6%	145 0.7%			161 0.7%
4,278 24.1%	4,973 23.6%	5,581 26.5%	6,246 26.3%	6,493 29.2%	6,471 28.2%
2,591 14.6%	3,170 15.1%	3,448 16.4%	3,382 14.2%	2,513 11.3%	
106 0.6%	356 1.7%	455 2.2%	554 2.3%	658 3.0%	3,387 14.8%
1,033 5.8%	1,273 6.1%	1,242 5.4%	793 3.3%	566 2.5%	620 2.7%
138 0.8%	172 0.8%	227 1.0%	235 1.0%	225 1.0%	228 1.0%
2,597 14.6%	2,625 12.5%	3,172 13.7%	3,078 12.9%	2,720 12.2%	3,087 13.5%
16,134 90.8%	19,422 92.3%	21,137 91.4%	21,618 90.9%	19,921 89.7%	20,666 90.2%
17,773 100.0%	21,038 100.0%	23,118 100.0%	23,796 100.0%	22,215 100.0%	22,914 100.0%

(註3) 1943年度の「繰入貯炭」の詳細、「繰越貯炭」の詳細は、原資料に記載されていなかった。なお、( )内の数値は、前掲『関東軍参謀部作成総動員関係調査資料』所収、「満洲：昭和20年2月現在「総動員物資ノ需給、交通、運輸、労務ノ現況総合調査」(同書、13頁)記載数値を転載。よって、( )内の数値と「合計」項目は合致せず。

(註4) 1944年度(A)の繰入／繰越貯炭項目は原資料に記載なし。1944年度(B)の煉炭生産／原料項目は、原資料に項目設置されず。

(註5) 1943・44年度(A)の「一般採暖」項目は、上記史料の照合により、1942年度までの、「一般採暖」項目と、「特殊口 ロ」項目の和が記載されていると判断される。

なお、「特殊口 イ」項目は、軍向。「特殊口 ロ」項目は、官公庁向である。

(註6) 1944年度(A)・(B)の「供給合計」項目は、供給項目に不明な点が多い為、それぞれの「需要合計」項目数値を転載した。

洲電業はピーク時の 41 年度に約 2.5 倍、満洲瓦斯は約 3 倍、「其他」は約 1.7 ～1.9 倍に上昇している。

ここでより掘り下げて考える必要があるのが、需要における「其他」項目の詳細である。実は、「其他」に含まれていたのは、上述した以外の各種産業の石炭需要であった。その実態については、「軽工業」を中心に抽出した表 3 を見ていこう。

同表からは、以下の点が指摘できよう。第一に、1943 年度に供給量のピークを迎えたのは洋灰（セメント）であった。また、窯業は、40 年度にピークを迎えたが、41 年度に一時的に供給量が低下し、その後、再び上昇した。これら洋灰・窯業への供給量上昇と占有率の高止まりは、軍用建築資材の需要

表 3 「満洲」内「軽工業」向け石炭供給推移 1936-43 年度 [単位：トン]

	1936年度		1937年度		1938年度		1939年度	
洋 灰	214,793	13.41%	272,820	14.86%	327,497	13.86%	358,287	14.43%
窯 業	293,852	18.34%	374,816	20.42%	565,339	23.92%	701,219	28.24%
紡織工業	76,443	4.77%	64,036	3.49%	83,226	3.52%	85,034	3.42%
農畜産工業	344,289	21.49%	404,309	22.03%	393,102	16.63%	346,807	13.97%
食料品工業	—	—	6,255	0.34%	16,414	0.69%	42,567	1.71%
雑工業	351,743	21.95%	180,229	9.82%	167,074	7.07%	64,599	2.60%
※「其他」計	1,602,128	100.00%	1,835,358	100.00%	2,363,333	100.00%	2,483,235	100.00%
	1940年度		1941年度		1942年度		1943年度	
洋 灰	398,182	15.33%	506,835	19.31%	630,543	19.88%	606,006	19.69%
窯 業	748,767	28.83%	510,972	19.47%	655,984	20.68%	705,107	22.91%
紡織工業	65,800	2.53%	75,700	2.88%	90,019	2.84%	70,665	2.30%
農畜産工業	268,834	10.35%	288,037	10.97%	285,268	8.99%	272,567	8.85%
食料品工業	31,776	1.22%	44,949	1.71%	62,978	1.99%	54,018	1.75%
雑工業	18,922	0.73%	17,093	0.65%	13,585	0.43%	36,989	1.20%
※「其他」計	2,597,494		2,624,945		3,172,152	100.00%	3,078,171	100.00%

(出所) 1936-42 年度：前掲『満州石炭用途別統計年報（自康德 3 年度至康德 9 年度）』（1944 年 2 月 15 日）、3-4、6-7 頁。

1943 年度：「全東北炭田埋蔵量並炭質一覧表、他」（「張公権文書」R2-30）より作成。  
(註) 雑工業には、マッチ製造業等が該当する。

<sup>(21)</sup> 増が、石炭の供給に反映されたものと理解される。第二に、紡織工業の供給量は小幅に上昇したが、占有率は継続的に下落した。農畜産工業の供給量は減少傾向にあり、占有率は継続的に下落した。雑工業の供給量は急激に減少し、占有率も著しく減少した。すなわち、「平和産業」に対する供給量は抑制されたと判断される。

ただし、これらの数値はそのまま額面通り理解してはならない。先述した如く、供給された石炭の品質悪化という問題を考慮しなければならない。では、各種産業においては如何なる炭鉱から出炭された石炭が需要されていたのか。それを概観するのが表4である。

表4では、撫順・阜新・鶴岡・西安・北票・本溪湖の6炭鉱を「主要炭鉱」と目して、満洲全体の出炭量に占める占有率の推移と、各種用途に向けて供給された石炭における占有率について、輸出、採暖・家庭用と、「軽工業」を中心に抜粋して掲げたものである。なお、「主要炭鉱」は、いずれも1937年4月より始動した第一次産業開発五箇年計画立案以前より一定以上の産出量を示していた、ないしは、計画発動後、急激に産出量を増加させていった炭鉱であり、同計画においても石炭増産の主要な役割を期待されていた炭鉱である。

しかしこれらの「主要炭鉱」の全満出炭量における占有率は87.3%から63.8%へと低下し、供給量では35%以上低下した。

一方、各種分野・産業に対する「主要炭鉱」炭の分配動向を見ると、輸出炭においては朝鮮向を除いて（「主要炭鉱」には密山系炭鉱－朝鮮半島の清津に新設された製鉄所向け原料炭に、密山系炭鉱産出炭が充てられた－を含めなかったため）、「主要炭鉱」からの産出炭が充てられた。次いで満洲国内の産業用途別石炭需要を見れば、同表に掲げた各種用途は、いずれも「主要炭鉱」炭を必要としない、ないしは、入手できない分野であったことが判明した。よって、「軽工業」に供給された石炭は、洋灰・窯業のように、数量面で過去の水

(21) この点については、1939年4月に決定された3ヵ年の「北辺振興計画」に拠るところが大きい。同計画についてはとりあえず、鈴木隆史『日本帝国主義と満洲1900～1945（下）』（塙書房、1992年）、348-351頁を参照。

表4 「満州」内石炭生産・消費における主要炭鉱の地位（指数推移）抜粋 1936-42年度

		1936年度	1937年度	1938年度	1939年度	1940年度	1941年度	1942年度
供給		主要炭鉱/合計	主要炭鉱/合計	主要炭鉱/合計	主要炭鉱/合計	主要炭鉱/合計	主要炭鉱/合計	主要炭鉱/合計
出炭		87.3%	85.3%	84.4%	80.0%	72.9%	63.7%	63.8%
供給合計		89.5%	87.6%	85.6%	82.6%	82.6%	55.3%	52.9%
需要		主要炭鉱/合計	主要炭鉱/合計	主要炭鉱/合計	主要炭鉱/合計	主要炭鉱/合計	主要炭鉱/合計	主要炭鉱/合計
輸出	日本向	99.6%	95.4%	86.3%	89.7%	81.3%	92.8%	96.9%
	朝鮮向	99.7%	100.0%	99.7%	89.6%	81.3%	81.2%	37.5%
	海外向	99.5%	100.0%	82.0%	100.0%	99.8%	96.8%	95.5%
	船焚用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	計	99.7%	97.4%	92.7%	93.3%	88.0%	91.8%	68.4%
国内	一般採暖			71.3%		53.4%	35.9%	21.9%
	特殊口 イ	75.6%	71.6%	76.6%	68.5%	42.7%	34.4%	38.2%
	特殊口 ロ					57.0%	44.4%	28.4%
	満州瓦斯	99.0%	100.0%	99.3%	100.0%	100.0%	96.9%	96.4%
	洋灰	85.6%	76.3%	71.4%	76.3%		46.1%	50.5%
	窯業	87.2%	76.3%	70.9%	76.3%	66.0%	54.1%	43.3%
	紡織工業	94.2%	93.7%	94.5%	86.3%	69.1%	48.8%	37.2%
	農畜産工業	93.2%	94.8%	91.7%	81.7%		50.7%	32.0%
	食料品工業	—	96.5%			65.5%	44.7%	33.1%
	雑工業	75.1%	89.8%	83.6%	56.8%		39.4%	28.5%
	計	84.4%	83.8%	83.4%	81.1%	69.6%	57.4%	51.5%
需要合計		89.5%	87.6%	85.6%	82.6%	71.1%	60.1%	52.9%

（出所）前掲『満州石炭用途別統計年報（自康德3年度至康德9年度）』、16-27頁より作成。

（註1）本表における主要炭鉱は、撫順・阜新・鶴岡・西安・北票・本溪湖の6炭鉱。

（註2）本表における、「特殊口 イ」項目は、軍向。「特殊口 ロ」項目は、官公庁向の需要である。

（註3）1936年度では、「一般採暖」・「特殊口 イ」・「特殊口 ロ」は原資料において分類されておらず、それぞれの項目合計の占有率を記載した。

また、「水電私電」、「散炭原料」、「非鉄金属鉱業」、「軽金属」、「食料品工業」項目は原資料において分類されて項目が設置されなかった。

（註4）1937年度では、「一般採暖」・「特殊口 イ」・「特殊口 ロ」は原資料において分類されておらず、それぞれの項目合計の占有率を記載した。

（註5）1938年度では、「特殊口 イ」・「特殊口 ロ」は原資料において分類されておらず、それぞれの項目合計の占有率を記載した。

（註6）1939年度の「一般採暖」・「特殊口 イ」・「特殊口 ロ」、「農畜産工業」・「食料品工業」は原資料において「炭鉱」項目では分類されておらず、それぞれの項目合計の占有率を記載した。

（註7）1940年度の「洋灰」、「窯業」、「農畜産工業」・「食料品工業」・「雑工業」は原資料において「炭鉱」項目では分類されておらず、それぞれの項目合計の占有率を記載した。

準を維持できている分野も存在したが、品質面から見れば年を経るごとに低落し続けたと判断されよう。

本節での検討を通じて、前節で実態を観察した石炭供給不全問題とは、絶対数量の側面で発生した供給不足問題と、供給炭の品質悪化という問題が相互に照応して発生した問題であったことが確認された。

それでは、このような問題は如何にして解決が図られていったのだろうか。ここで注目すべきは、諸都市における商工業団体である商工公会と日満商事であるが、後者は一般会社から石炭配給統制組織に、その組織的性格が変容を遂げていた。

次節においては、商工公会と日満商事が、如何に石炭供給不全という問題を解決しようとしていったのか、その実態について検討していく。

#### 4. 石炭供給不全問題と問題解決方策の実相

まずは、図1を通して、1940年夏の段階での、満洲における石炭配給系統を確認しておこう。

図1から注目されるのは、図の下部である。すなわち、地方の民需は、「営業所・小売所」→石炭販売組合・指定販売人等→日満商事支店・出張所というルートを通じて石炭の需要量を報告し、そして、今度は逆のルートで石炭は配給されていった。そして、「地方配給統制委員会・省整備委員会」が、もうひとつの石炭需給の調整組織として図の左部に位置している。

図1のような石炭配給系統の整備は、1939年以降のことであった。石炭の配給系統整備以前の段階では、都市別で当該の商工公会が「問題」に対応しており、協和会は情報共有の場として機能した。小口消費者・地方民需に向けた石炭の販売は満鉄・日満商事による指定販売人とその組合を通して主に行われていた。

しかし、公定価格の維持と中間経費の節約、そして指定販売人以外の多数の中間小売商の跋扈を抑制するため、各地域別に販売組合が結成された。組合の結成は1939年と40年の二段階に分けて行われた。第一次整備では、大連、奉





天、新京、哈爾濱、齊齊哈爾・牡丹江に、第二次整備では、営口、鞍山、安東、錦州、吉林、四平街に販売組合が結成された。協和会も適当な方法で石炭の安定的供給に協力することが求められた。<sup>(22)</sup>新京の事例を通してこうした事情を概観してみよう。

1938年末の協和会臨時首都連合協議会において、不円滑な石炭配給の実態が議論の俎上に置かれた。ただし、配給業務を行う日満商事の磯野新京支店長は、<sup>(23)</sup>新京市の飛躍の人口激増に伴う石炭の不足が根本原因と指摘するにとどまった。

1940年6月に開催された新京商工公会の職員会では、石炭配給から除外されて困窮していた焼土管業者が組合を組織し、石炭の配給を商工公会に要望してきたので、<sup>(24)</sup>30トンの配給を斡旋したことが報告された。

また、新京商工公会が中心となって組織した満洲商工公会連合会の第5回例会（1940年3月）において、安東商工公会が、<sup>(25)</sup>同地に立地する油房へ原料の大豆と石炭の増配申請と、製紙会社に対する石炭増配の申請について議案を提出した。<sup>(26)</sup>

なお、奉天商工公会では、地元の産業の実態を調査し、石炭不足の窮状を把握すると共に、<sup>(27)</sup>部外秘扱いではあったが、報告書を作成したこともあった。

(22) 「地区別配給組合結成し石炭販売制度改革－日満商事の統制力強化－」（『新京商工月報』第13号、1939年9月）、117-118頁。なお、1942年には、これが株式会社へと改組される。

(23) 「家資、石炭問題は本部一任となる－協和会臨時首都連合協議会－」（『新京商工月報』第2巻第6号、1939年1月）、104-105頁。

(24) 「新京商工公会第105回職員会 1940年6月17日」（新京商工公会『康德八年三月康德七年度事業報告書』1941年4月、所収、52-53頁）。

(25) 満洲の特産品であった大豆から油分を抽出するための生産現場を有する経営主体を指す。なお、大豆・大豆油・大豆粕のことを「大豆三品」と称した。

(26) 「満洲商工公会連合会例会記録」（『新京商工月報』第19号、1940年3・4月）、94-96頁。ただし、商工公会連合会常務理事において研究の上、具体案を作成するにとどまり、即座の解決は図られなかった（「第七章 満洲商工公会連合会例会」、前掲新京商工公会『康德八年三月 康德七年度事業報告書』、146頁）。

(27) 奉天商工公会「情報第二十八号 奉天ニ於ケル燃料、資材及労力需給ノ現状」（1940年6月20日、東京大学社会科学研究所所蔵『岡野鑑記旧蔵史料』、「極東裁判 8-327」）、同「情報第三〇号 石炭価格引上ニヨル影響」（1940年9月20日、前掲『岡野鑑記旧蔵史料』、「極東裁判 8-327」）。

これら地域における石炭問題は、毎年開催された協和会連合協議会で、議題として提出された。1941年度は「石炭価格並炭質に関する件」<sup>(28)</sup>、42年度は「石炭品質向上ノ為効果的対策ニ関スル件」<sup>(29)</sup>がそれぞれ提出された。このことは、審議の内容と過程はともかく、確実に、連合協議会という場を通して、政府当局へ地方の石炭問題が上達されたルート<sup>(30)</sup>の存在を意味し、協和会連合協議会がそうした機能を果たしたのだった。

ただし、商工公会が主導権を握って、具体的に石炭配給の斡旋を行った事例は、新京に限って言えば、上述した焼土管業者組合の事例だけであった。こうした事情は何を意味したのか。

満洲国諸都市において石炭は、住民の生活および生計を支える必要不可欠な存在であって、従って石炭供給不全問題は都市問題であった。にもかかわらず、都市自体の論理を無視したまま、配給統制組織が整備され、各都市の商工公会もまた同問題を解決できず非常に制限的な役割にとどまった。

商工公会は結局のところ、石炭供給不全問題の実態を調査・報告することで、他の組織に同問題の「解決」を促すに過ぎなかったのだった。

(28) 満洲国協和会『康徳八年度全国連合協議会記録並各分科委員会記録（日文）』、428頁（提出者名：首都、受付番号11、第四部会において文書処理にて解決〔本会議分科会／懇談会に上程はされず〕）。

(29) 満洲国協和会『協和会創立十周年記念全国会員大会並康徳九年度全国連合協議会記録及分科委員会記録（日文）』、451頁、461頁（提出者名：奉天省、受付番号：40、第四部会第五号議題として提出、文書処理にて協議〔本会議分科会／懇談会に上程はされず〕）。

(30) 1942年度の石炭増産方策として、労働者への増産奨励金（労働力移動の激しくなる夏季と、年度下期における石炭最需要期、特に旧正月期に支給することで出勤の促進をも図る）・増送奨励金・選炭奨励金・掘進奨励金（坑内掘における掘進・露天掘における剝離の促進）等の奨励金の支出策が採られた。しかし、満洲国経済部炭政科長を務めていた阿片久五郎は、掘進奨励金は技術的に相当困難もあることから、43年度においては選炭奨励金に重点を置くべきであると主張した（阿片久五郎「石炭増産方策の実相」35-38頁、『満洲経済企業年報』満洲経済社、1943年12月、所収）。阿片自身は、満鉄商事部にも在籍し、日満商事を経て1939年4月より満洲国政府に外向した石炭の専門家であり（『回想の日満商事』刊行会編『回想の日満商事』1978年、123頁）、単純に協和会連合協議会に議題が提出されたことによって、政策へ反映されたとは決して言い得ない。しかし、少なくとも、地方の石炭問題が政府当局へ伝達された回路として、協和会連合協議会という場が当該期いくらかの意味を有していたと看取されよう。

## 5. 小括と今後の展望

本稿では、満洲国期の都市社会問題について石炭供給不全問題に焦点をあてて検討を試みた。行論を通じて、以下の点が指摘できよう。

第一に、満洲国期には、人口増加のテンポは著しく、それに伴い、出炭量の増加を上回る需要量の増加が発生していた。

第二に、石炭需給の不均衡は、「軽工業」、とりわけ「平和産業」・一般民衆向用途において顕著であった。石炭供給は絶対数量の面でも不足していたことを示し、加えて、年を経るたびに低質炭が供給されていった。

第三に、こうした都市社会問題が発生したにもかかわらず、都市自らがその解決に乗り出すことはできなかった。都市内の商工公会を中心に、問題の実態に対する調査・報告は行われたが、その対策・解決策は、中央政府または石炭配給組織といった別組織に委ねるより他になかった。

都市社会問題が都市自らの論理で解決できなかった。このような矛盾が満洲国で発生したという事実は、その国家的性格を視野に入れて考察する必要がある。

すなわち満洲国とは、軍事力の発動による支配に他ならず、強権的な支配は中国東北部において様々な矛盾を露呈させていった。満洲国支配層は続出する矛盾に迅速に対処できず、「国家」創出時より付与された性格たる「国防国家」を維持していく上で、「選択と集中」を基礎として、限られた「資源」を投下していくより他になかった。

「はじめに」で指摘したように、満洲国経済政策史研究は、上述した「選択と集中」の策定と、実行における矛盾の露呈、その修正の軌跡を解明した。その代表的な事例で机上の空論とも評価された1937年の「産業開発五箇年計画」は、鉄鋼部門で、銑鉄：2.74倍・鋼塊：3.45倍・鋼材：3.75倍、石炭部門で2.00倍の増産を目標に掲げた。しかも同計画は38年5月の修正によって、鉄鋼部門で当初計画よりも、銑鉄：1.78倍・鋼塊：1.58倍、石炭は1.29倍にその目標を上方修正した。<sup>(31)</sup> 勿論、計画は全くの失敗に終わったが、1937年時点

と比較して、ピーク時には鉄鋼部門で銑鉄：2.03 倍（43 年）・銅塊：1.45 倍（43 年）・銅材：1.58 倍（43 年）、石炭部門で 1.95 倍（44 年）を記録したことも事実であった。<sup>(32)</sup>

上述した「産業開発五箇年計画」が端的に示すように、計画経済を選択した満洲国期の政策は産業別に目標を設定するものであったが故に、都市という主体は後景に退けられた。このことは満洲国に則していえば、準戦時下に国防国家を構築していく途上で、顕在化する都市や地域の論理が、中央政府の施策に反映されず、切り捨てられてしまった。こうした事情が、石炭供給不全問題から解明されたといえよう。

戦時期における帝国日本の都市問題を考慮する際に、商工会議所や配給統制組織といった担い手と、戦時経済運営の枠組みとして機能した法制度整備の都市間比較が、今後はより重要視されていくだろう。本稿を終えるにあたって、今後の展望として指摘しておきたい。<sup>(33)</sup>

(31) 前掲原朗「一九三〇年代の満洲経済統制政策」, 73, 76-77 頁。なお、鉄鋼部門については、1936 年末の設備能力を基準とした。

(32) 山本有造「第 3 章「満洲国」生産力の水準と構造」所収、「表 3-13 満洲における重要鉱工業部門の設備能力ならびに生産実績」（山本有造『「満洲国」経済史研究』名古屋大学出版会、2003 年）。

(33) なお筆者は、1930 年代における満洲国都市の膨張と工業化の実態を、長春（新京）に則して検討していく別稿を執筆した。併せて参照されたい（山本裕「長春から新京へー「満洲国国都」の膨張と工業化」、柳沢遊・木村健二・浅田進史編『日本帝国勢力下の東アジア都市経済』慶應義塾大学出版会、2013 年）。